

貸借対照表

第31期

平成30年3月31日現在

北電情報システムサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,094,672	流動負債	864,248
現金及び預金	168,315	買掛金	153,737
売掛金	1,612,519	未払費用	611,256
リース投資資産	6,592	未払法人税等	63,146
商 品	4,879	前 受 金	2,642
貯 蔵 品	7,302	預 り 金	23,885
仕 掛 品	101,054	工事損失引当金	9,580
前払費用	178		
繰延税金資産	105,154		
短期貸付金	1,052,825	固定負債	1,643,214
そ の 他	36,116	退職給付引当金	1,633,650
貸倒引当金	△267	役員退任慰労引当金	9,132
固定資産	1,210,251	預り敷金保証金	432
有形固定資産	412,384		
建 物	63,869	負債合計	2,507,463
構 築 物	260	(純資産の部)	
通信事業設備	212,717	株主資本	1,797,460
工具器具備品	135,536	資 本 金	50,000
無形固定資産	744	利 益 剰 余 金	1,747,460
電話加入権	744	利 益 準 備 金	12,500
投資その他の資産	797,121	その他利益剰余金	1,734,960
投資有価証券	94,000	別 途 積 立 金	560,000
リース投資資産	17,751	繰越利益剰余金	1,174,960
繰延税金資産	632,390		
そ の 他	52,982		
貸倒引当金	△1	純資産合計	1,797,460
資産合計	4,304,923	負債・純資産合計	4,304,923

(注記等)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、回収困難な債権については、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

③ソフトウェア開発契約の工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、四半期末時点で将来の損失が見込まれるものについて、その損失額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェア開発契約のうち、一定額以上のものについては、工事進行基準(工事進捗度の見積りは、原価比例法)により、収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,099,137 千円
(2) 支配株主に対する短期金銭債権	1,154,162 千円
支配株主に対する短期金銭債務	6,343 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 500株
----------------------	-----------

4. 当期純利益金額

(1) 当期純利益	187,358 千円
(2) 1株当り当期純利益	374,717 円 91銭

5. その他の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。